



## 2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7811 URL <https://www.npacks.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 羽瀨 英彦 TEL 06-6762-0431  
 半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 2025年11月10日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	24,986	2.5	1,611	3.2	1,567	△3.6	1,059	△15.0
2025年2月期中間期	24,376	9.4	1,560	53.0	1,625	33.9	1,247	82.0

（注）包括利益 2026年2月期中間期 817百万円（△53.0%） 2025年2月期中間期 1,738百万円（64.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	119.00	—
2025年2月期中間期	139.89	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	40,162	20,681	48.9	2,220.32
2025年2月期	39,974	20,313	48.3	2,165.73

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 19,646百万円 2025年2月期 19,314百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	32.00	—	34.00	66.00
2026年2月期	—	34.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	34.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	5.8	3,025	5.4	3,100	6.6	2,011	0.0	225.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	8,920,791株	2025年2月期	8,920,791株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年2月期中間期	72,106株	2025年2月期	2,482株
-------------	---------	----------	--------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年2月期中間期	8,907,533株	2025年2月期中間期	8,918,749株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しております。当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」の計算において控除する自己株式数に含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年10月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界的な金融政策の不確実性や米国の通商政策動向、為替・金利の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループの事業活動も、エネルギー価格高騰などによる製造コストの上昇やサプライチェーンの混乱による影響を受けており、引き続き慎重に対応してまいります。

このような状況の下、「環境経営と改善活動の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は24,986百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1,611百万円（同3.2%増）となりました。なお、前年同期に計上した外貨建債権等に係る為替評価差益が今期は為替評価差損に転じたことにより、経常利益は1,567百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,059百万円（同15.0%減）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

#### （食品関連）

既存のヨーグルトやチーズなどの乳製品、農産向けフードパック、豆腐用包材が好調に推移しました。また、中本アドバンスフィルム株式会社の売上と利益貢献があったことにより、売上高は15,859百万円（前年同期比2.8%増）、売上総利益は2,295百万円（同9.7%増）となりました。

#### （I T・工業材関連）

スマートフォン用途や電子部品パッケージ材料、半導体関連、E C関連資材、製造業向け重袋が堅調に推移したことにより、売上高は4,615百万円（前年同期比4.1%増）、売上総利益は1,035百万円（同7.8%増）となりました。

#### （生活資材関連）

利益率の高い自社商品の販売が好調に推移、収納関連商材や防ダニ関連商材の売上が増加した結果、売上高は2,365百万円（前年同期比2.3%増）、売上総利益は977百万円（同9.3%増）となりました。

#### （建材関連）

住宅着工戸数の減少、特に戸建て住宅の新設着工の鈍化に伴う住宅内装向け建材需要の縮小により、戸建て向けの表面機能コーティングを施した建材や壁紙向け印刷の受注が減少し、売上高は889百万円（前年同期比11.0%減）、売上総利益は121百万円（同22.8%減）となりました。

#### （医療・医薬関連）

貼付剤関連が増加したほか、医療用の包装袋が堅調に推移したことにより、売上高は807百万円（前年同期比1.2%増）、売上総利益は176百万円（同3.2%増）となりました。

#### （その他）

汎用品の重袋や多層ナイロン共押出袋が堅調に推移したこと、化学メーカー向け機械販売の売上があったことにより、売上高は449百万円（前年同期比11.8%増）、売上総利益は57百万円（同5.0%増）となりました。

### （2）当中間期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、40,162百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が319百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が224百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が654百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、24,894百万円となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産が77百万円減少したものの、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が134百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、15,267百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、19,480百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が207百万円、未払法人税等が126百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が434百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、16,155百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が28百万円増加したものの、その他が152百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、3,324百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、20,681百万円となりました。これは、自己株式が139百万円増加（純資産は減少）し、為替換算調整勘定が261百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が756百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ311百万円減少し、7,240百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、949百万円（前年同期は、666百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,708百万円、減価償却費602百万円及び為替差損108百万円等による増加要因が、固定資産売却益104百万円、売上債権の増加額469百万円、棚卸資産の増加額112百万円、仕入債務の減少額165百万円、その他225百万円及び法人税等の支払額438百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、720百万円（前年同期は、508百万円の減少）となりました。これは、固定資産の売却による収入221百万円及び投資有価証券の売却による収入112百万円等による増加要因が、生産加工設備等の固定資産の取得による支出1,042百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、423百万円（前年同期は、637百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入600百万円による増加要因が、長期借入金の返済による支出539百万円、自己株式の取得による支出139百万円及び配当金の支払額303百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月10日に公表いたしました2026年2月期の連結業績予想について変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,642,338	7,323,318
受取手形、売掛金及び契約資産	8,917,042	8,692,721
電子記録債権	2,989,951	3,644,670
商品及び製品	3,266,318	3,354,059
仕掛品	428,676	415,143
原材料及び貯蔵品	1,077,294	1,026,071
その他	398,351	444,277
貸倒引当金	△5,616	△5,342
流動資産合計	24,714,356	24,894,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,999,048	6,182,047
機械装置及び運搬具（純額）	2,299,975	2,136,949
土地	3,808,836	4,027,265
その他（純額）	622,881	518,638
有形固定資産合計	12,730,742	12,864,900
無形固定資産	428,245	378,672
投資その他の資産		
その他	2,128,415	2,052,073
貸倒引当金	△27,265	△28,453
投資その他の資産合計	2,101,150	2,023,619
固定資産合計	15,260,138	15,267,192
資産合計	39,974,495	40,162,113

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,842,197	4,407,221
電子記録債務	4,038,169	4,245,627
短期借入金	4,209,000	4,209,000
1年内返済予定の長期借入金	880,840	912,414
未払法人税等	453,466	580,184
賞与引当金	252,022	333,492
役員賞与引当金	—	6,249
株式報酬引当金	—	4,786
関係会社整理損失引当金	205,577	205,577
その他	1,339,453	1,251,382
流動負債合計	16,220,726	16,155,937
固定負債		
長期借入金	2,920,677	2,949,485
株式報酬引当金	—	2,051
退職給付に係る負債	106,782	112,367
その他	412,813	260,345
固定負債合計	3,440,273	3,324,249
負債合計	19,661,000	19,480,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	2,629,932	2,629,932
利益剰余金	14,144,242	14,900,975
自己株式	△3,466	△143,094
株主資本合計	17,828,176	18,445,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,942	288,271
繰延ヘッジ損益	2,095	△4,482
為替換算調整勘定	1,152,104	890,141
退職給付に係る調整累計額	47,358	27,669
その他の包括利益累計額合計	1,486,501	1,201,599
非支配株主持分	998,817	1,035,046
純資産合計	20,313,495	20,681,927
負債純資産合計	39,974,495	40,162,113

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
売上高	24,376,432	24,986,609
売上原価	20,046,569	20,322,755
売上総利益	4,329,862	4,663,853
販売費及び一般管理費	2,768,913	3,052,686
営業利益	1,560,948	1,611,167
営業外収益		
受取利息	5,565	5,705
受取配当金	16,295	15,754
受取地代家賃	11,359	11,384
為替差益	113,301	—
その他	93,491	96,136
営業外収益合計	240,014	128,981
営業外費用		
支払利息	33,881	35,589
持分法による投資損失	9,398	23,381
為替差損	—	100,524
関係会社整理損	113,814	—
その他	18,303	12,918
営業外費用合計	175,398	172,415
経常利益	1,625,565	1,567,732
特別利益		
固定資産売却益	514	104,874
投資有価証券売却益	—	44,943
特別利益合計	514	149,817
特別損失		
固定資産除却損	1,545	8,711
投資有価証券売却損	—	338
特別退職金	31,039	—
特別損失合計	32,585	9,049
税金等調整前中間純利益	1,593,494	1,708,500
法人税等	328,580	579,576
中間純利益	1,264,913	1,128,923
非支配株主に帰属する中間純利益	17,245	68,968
親会社株主に帰属する中間純利益	1,247,668	1,059,955



（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
中間純利益	1,264,913	1,128,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,135	3,285
繰延ヘッジ損益	△2,178	△12,897
為替換算調整勘定	425,760	△282,580
退職給付に係る調整額	△4,624	△19,689
その他の包括利益合計	473,092	△311,881
中間包括利益	1,738,006	817,042
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,683,611	775,053
非支配株主に係る中間包括利益	54,394	41,988

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,593,494	1,708,500
減価償却費	622,300	602,824
持分法による投資損益（△は益）	9,398	23,381
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△413	1,013
賞与引当金の増減額（△は減少）	65,597	82,166
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	6,249
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	—	6,838
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△27,834	△14,152
受取利息及び受取配当金	△21,861	△21,460
支払利息	33,881	35,589
為替差損益（△は益）	△94,414	108,544
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△44,604
固定資産除却損	1,545	10,660
固定資産売却損益（△は益）	△514	△104,964
関係会社整理損	113,814	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,629,052	△469,658
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,934	△112,001
仕入債務の増減額（△は減少）	557,594	△165,890
未払消費税等の増減額（△は減少）	35,774	△24,842
その他	△277,750	△225,401
小計	1,002,494	1,402,792
利息及び配当金の受取額	22,703	21,446
利息の支払額	△38,442	△35,897
法人税等の支払額	△320,195	△438,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,559	949,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△512,543	△1,042,330
固定資産の売却による収入	12,419	221,588
固定資産の除却による支出	△73	△545
投資有価証券の取得による支出	△12,963	△14,093
投資有価証券の売却による収入	—	112,637
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	702	2,115
差入保証金の差入による支出	△226	△448
差入保証金の回収による収入	3,663	2,169
その他	475	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,546	△720,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△453,726	—
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△467,644	△539,618
リース債務の返済による支出	△32,844	△35,762
自己株式の取得による支出	△1,648	△139,627
配当金の支払額	△276,453	△303,011
非支配株主への配当金の支払額	△5,436	△5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,754	△423,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	190,403	△116,239
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△289,336	△311,507
現金及び現金同等物の期首残高	7,446,920	7,552,310
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,157,583	7,240,802

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

II 当中間連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）は当社株式69,600株、139,586千円の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が139,627千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は143,094千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、当中間連結会計期間より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く）及び執行役員（雇用型執行役員を除き、以下、取締役と併せて「取締役等」という）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末139,586千円、69,600株であります。